

2016年4月22日

日本共産党熊本県委員会 委員長 日高 伸哉

川内原発の稼働停止を求める緊急申し入れ

熊本地震に関し、県が被災者への支援に全力をあげて取り組まれていることに心から敬意を表します。

熊本地方から始まった一連の地震は、阿蘇地方や大分圏内にも震源が広がり、一つの断層で発生した地震が別の断層の地震を誘発するという、かつてない事態となっています。19日夕方には、これまでの震源の南西端まで震域が広がりました。今後ますます震源が広がる可能性は否定できません。

現に、今回地震を起こしている日奈久断層はさらに南西側の水俣方向にも伸びており、その周辺ではまだ大きな地震は起きていません。日奈久断層の先にもさらに別の断層があります。これらの断層が動いて大きな地震が起きれば川内原発に影響しない保証はなく、その危険性を考えれば、川内原発の停止は当然検討すべきです。日本地震学会長の加藤照之・東京大教授は18日に開かれた関係学会の合同記者会見で、「(震源)断層の延長上で地震活動が高まることはある」とのべ、県南部などでの地震発生に注意を呼びかけています。また、本日の熊日新聞では、「県南西部 地殻ひずみに警戒 専門家指摘」と題し、大地震が県南西部で起こる危険性を指摘しています。

九州各地での地震の活発化は、阿蘇などの火山活動にも影響する可能性が懸念されており、周辺には雲仙、霧島、桜島などの火山もあります。原発の稼働を続ける危険性は明らかです。

地震や火山噴火で原発の震源が途絶えるなどして運転できなくなり、放射性物質が外部に漏れ出すなどの重大事故を起こせば、大規模な住民避難が必要になります。これまでの地震でも九州新幹線や高速道路が止まり、復旧には長期間かかる見通しです。薩摩川内市長はかつて避難に九州新幹線の利用を主張したことがありますが、いま万が一にでも事故がおこれば住民は避難もできず未曾有の過酷災害につながってしまうことは明らかです。

原発そのものの是非については見解が様々分かれるところですが、現在国内の電力消費は原発がなくてもまかなえる水準で、川内原発を停止しても電力不足は起こりません。少なくとも、地震活動が活発化しているもとでは危険な川内原発の稼働を停止するよう、緊急に知事として政府に求めるよう、申し入れます。

以上